

被災地からのお願い

日本物理学会東北支部長 須藤 彰三

東北地方太平洋沖地震が発生してから既に 18 日が経ちますが、依然、断続的な強い余震が続いています。地震の専門家によれば、余震の回数は $1/T$ (時間)に比例して減衰し、長期的に繰り返されること、再び大きな余震が起こる可能性もあることが指摘されています。

かなりの数の日本物理学会東北支部会員も、被災したものと考えております。私の勤務する東北大学大学院理学研究科や工学研究科でも、未だに入ることのできない建物があります。物理学専攻の建物も入室制限があり、ヘリウムの液化装置も大きな被害を受けました。被害状況は、研究グループによって大きく異なりますが、全体が復旧するには、最低 1 年以上が必要と推察されます。

早速、私の所にも日本国内はもとより、世界中の研究者や友人から“援助したい”とのメールや電話が届いております。ありがたいものです。周りの仲間、物理学専攻長、理学研究科長とも相談したのですが、現在、直接必要な物品は思いつきませんでした。しかし、今回の復旧は長期化するものと判断されます。必要とするもの、援助の要請があった場合には、可能な限り受け入れていただくことをお願い申し上げます。

このような状況の中で第一の心配は、学生（学部学生及び大学院生）の教育です。いくつかの大学では、既に、図書館の使用や講義の聴講を認めて頂いております。さらには共同研究等を加え、被災地からの要請について積極的に受け入れて戴くよう、強く、お願い致します。

被災地の大学のほとんどは、4 月下旬から 5 月上旬に新学期を迎える予定となっています。現在、学生の多くは避難しており、それまでに生活基盤が回復するのかも心配です。東北新幹線等の広域交通網ばかりでなく仙台市内の交通網も、回復には時間がかかりそうです。

甚大な津波の被害を受けた地域の大学、石巻専修大学（宮城県石巻市）、東北学院大学工学部（宮城県多賀城市）とも連絡をとりました。両大学とも建物に大学運営に支障をきたすほどの被害はないとの報告です。石巻専修大学では多くの被災者を受け入れ、地域に大きな貢献をしております。学会会員への要望は、上記内容と同じとのことです。

繰り返しになりますが、今後の復旧は長期化することが予想されます。物理学会会員の皆様には、継続的な支援をお願い致します。

平成 23 年 3 月 28 日（月）